

高等教育研究センター かわらばん



政府の積極的な留学生受け入れ政策

— 求められる大学の対応 —

現在、留学生の受け入れや日本人学生の海外大学への派遣に国は積極的です。急速に進むグローバル化への対応として、留学促進の必要性は自明のことにも見えますが、本当にそうでしょうか。仮に必要なとしても、実現のための方策や条件整備等は十分なのでしょうか。ここでは、留学生をめぐる最近の動向やそこにおける問題点について考えてみましょう。

政府は留学生受け入れに積極的

高等教育機関に在籍する留学生数は、2000年6万4千人から2015年15万2千人へと15年間で2.3倍増になっています（日本学生支援機構調べ）。アメリカやイギリス等と比べればはるかに少ないものの、日本も世界10位以内に位置しています。各国が留学生受け入れに積

極的な理由は多様です。近年は相互理解・国際協調よりも、むしろ社会・経済に貢献する優秀人材の獲得、高等教育機関の学生確保の観点から鮮明になっていきます。とくに人材獲得への関心は高まっています。グローバル化が進む中で、国際的な場面で活躍できる人材は国の成長に不可欠と考えられているからです。優秀人材をめぐる競争は国際的規模で展開されつつ激烈になっていきます。日本も競争に巻き込まれており、優位に立つべく、政府は留学生受け入れを積極的に推進しています。

留学生受け入れ策の根拠は確かか

留学生受け入れをめぐる問われるべきは、政府の施策が中長期的な展望をもって実施されているかです。全体の留学生数をどの程度に設定するか、学士課程・大学院別の

人数割合をどうするか、どの地域・国からの受け入れを重視するか、留学生の卒業・修了後に日本での就職・居住を積極的に勧めるのか等の検討が必要です。

これまでの状況からは、政府が十分な見通しの下で政策を遂行しているとはみることができません。関連の有識者会議は多く設置されており、公式・非公式を含めれば議論はそれなりに行われています。それでも、政策の内容が議論を十分に踏まえたものであるか疑問視する意見があります。

たとえば、企業の就職選考開始日の変更をめぐる、海外留学中の日本人学生の間で不満と不安が高まっています。開始日は政府主導で昨年8月に変更、今年さらに6月に変更されました。留学から帰国しても就活に間にあはずが、再度の変更により間に合わない、留年覚悟の学生もいます。政府の施策には広い視野と長期的展望の裏付けがあるはずなのに、実際にはそれが疑わしいことが図らずも明らかになった一例です。

求められる大学側の対応

このような状況には、やむを得ない事情もあります。政治・経済が短期間に変動し中長期的な予測が困難になっていること、その一方で人材獲得競争が激化しており迅速な対応が求められることです。複雑に絡む利害の調整等のため、政策に一貫性を保たせ難いという事情もあります。

とすれば、問われるべきは大学の対応です。多くの大学は、区々の理由で留学生の受け入れに取り組んでいます。大学の国際的知名度の向上、研究の質・水準向上、教育の質向上、異文化理解の促進、少子化対応で学生募集の促進等々です。

留学生受け入れ関連で政府の政策への対応を迫られますが、受け入れ理由が多様である以上、すべての政策が大学に必要と

は限りません。本当に必要で有効な政策を選択し実施することが大学に求められます。国の施策だからすべて対応すべき、留学生受け入れや大学ランキングをめぐる競争への対応が必要、競争的経費の獲得が大学運営に必要な等々の理由は、一見もっともに思えます。しかし、留学をめぐる問題は各国間の利害や本人の人生が絡んでおり、大学運営にも大きな影響を与えます。それだ

けに慎重な対応が求められます。大学は、まず学内の教育関係諸条件や留学生を含めた全学生の学習や生活の実態・ニーズ等のデータの収集や精密な分析（いわゆる教学IR）を行う必要があります。国内外の大学との比較等を通じて自大学の強みを把握し、それを伸長すべく大学独自の戦略を策定することが課題になっていきます。（夏目達也）

間もなく開講します!

「大学教員準備講座2016」

大学教員になるために必要な知識と技能の獲得をめざし、多面的に大学教員の職務を検討していく3日間集中プログラムです。受講生の今後のキャリア設計・開発に資するよう、グループワーク等を適宜織り込んで実践的に進めていきます。関心のある大学院生・ポスドク等のみなさまの参加をお待ちしています。

- [日時] 2016年8月1日(月)～8月3日(水) 各日9:00-18:00
- [場所] 東山キャンパス文系総合館5階 アクティブラーニングスタジオ
- [講師] 夏目達也・丸山和昭・齋藤芳子
- [教材] 『大学教員準備講座』(玉川大学出版部, 2010)
- [対象] 本学所属の大学院学生・ポスドク等

【受講の方法】

- ①単位を修得したい場合→所属する研究科にて履修登録を行う
- ②単位不要の場合→高等教育研究センターに申し込む

【お問い合わせ】

高等教育研究センター (E-mail: info@cshe.nagoya-u.ac.jp, 内線 5696) まで

かわらばんへの皆さまの「意見・ご感想をお寄せください」
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

中国における大学入試改革の動向と課題

例年6月7日からの2ないし3日間、中国では全国大学統一入試が行われます。

1952年に確立された全国大学統一入試は、文革期の10年間(1966~1976年)に一時廃止されたものの、文革終結直後の1977年に回復されて以降は継続して実施されています。文革以降に限れば、大学統一入試は今年40年目を迎えたこととなります。この40年、社会の急速な発展と、教育とくに高等学校と大学の急拡大に伴って、中国の大学統一入試は幾度もの改革を経てきました。

背景のひとつに、1990年代半ばないし末頃からの科学技術イノベーション戦略の策定があります。創造性や実践力を

育成する「素質教育」を推し進める方針が唱えられ、大学統一入試改革も高校までの「素質教育」を促進する手段の一つとされました。大学統一入試は、知識偏重から能力重視への道を辿り始めたのです。

政府は試験の形式と内容を、1999年に従来の全国一律方式から改め、多様化させました。試験教科に選択部分が設定されたこと(言語・文学、数学、外国語の必修3教科に加え、物理、化学、生物、政治、歴史、地理の6教科および総合教科のうちから1教科以上を選択)、多くの省・自治区・直轄市が独自で出題をすること、一部の名門大学が自主学生募集を許可されたことなどが挙げられます。

総合教科とは複数の科目を総合的に扱う科目です。この導入は、創造力を核とする各種能力の育成を重視する「素質教育」を推し進めるのに大きな役割を果たしたと考えられます。総合教科は「総合能力テスト」とも言われ、受験生の総合的な能力が測られます。1999年以降、ほとんどの省・自治区・直轄市は、試験教科を3教科+文科系総合または理科系総合としました。

また、大学入試多様化の始まりとほぼ同時期から大学の学生定員拡大が進み、十数年間で中国の大学は大衆化しました。さらに、9年制義務教育の普及につれて、高校教育も広く普及していききました。大学教育の大衆化と高校教育の普及が進展したことで、大学統一入試には教育の公平性という問題も生じて

きました。大学統一入試が「社会公平を維持する」機能を付与され、「入学機会の公平を促進する」ことが従来よりも強調されるようになったのです。

現在の中国の大学統一入試は矛盾を抱えています。もし「素質教育」の実施を促進しようとするれば、大学統一入試は優秀な人材を選抜するために能力主義を重視しなければなりません。もし公平性を維持しようとするれば、その試験は大衆主義的なものとなります。両者、すなわちエリート主義と深く関連する能力主義の前者と、非エリート主義の大衆主義である後者が中国の大学統一入試において共存できるのでしょうか。これからの大学統一入試の改革には巧みな工夫が求められます。

(客員教授・張徳偉)

Higher Education Glossary —— 高等教育にまつわる用語集 ——

パフォーマンス評価

Performance Assessment

パフォーマンス評価とは、「ある特定の文脈のもとで、さまざまな知識や技能を用いながら行われる、学習者自身の作品や実演(パフォーマンス)を直接に評価する方法」です(松下 2012)。パフォーマンス評価では、「現実的な状況で、さまざまな知識や技能を総合して使いこなすことを求めるような課題」であるパフォーマンス課題を用います。たとえば、自動車運転の路上試験はパフォーマンス課題に相当します。

大学教育では、医療職や教員を養成する分野で実技の評価として取り入れられてきました。また、多くの授業で行われているレポート、論文、口頭発表による評価もパフォーマンス評価に含まれます。パフォーマンス評価は、単に知識を獲得したか否かではなく、思考力・判断力・表現力をどの程度獲得できたかを評価する方法の1つです。

一方で、評価の基準が個々の教員の主観にゆだねられやすいという問題も指摘されてきました。その解決方法の1つとして提案されたものが、ルーブリック(2013年冬号の本欄を参照)を用いた評価です。複数の評価者の間で評価の一貫性を確保するための道具として、近年ルーブリックを用いた評価は多くの授業で取り入れられています。

評価の一貫性を確保するもう1つの取り組みとして、パフォーマンス評価型の標準テストがあります。たとえば、医学教育や薬学教育の分野では臨床実習前の試験として、客観的臨床能力試験(OSCE)が行われています。受験者が、模擬患者に対する医療面接において、所定の時間内に出された課題に取り組む試験です。また、OECDは「高等教育における学習成果の評価(AHELO)」の取組として、経済学と工学の2分野でテスト開発を行いました。日本でも複数の大学が工学分野で問題開発と試行試験に参加しました。パフォーマンス評価型の標準テストは、卒業時における質保証や学習成果の国際比較に活用でき、他の分野でも活用が望まれる評価方法です。(中島英博)

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

『学術書を書く』

鈴木哲也・高瀬桃子 著
京都大学学術出版会 2015年

本書は、読まれる、伝わる学術書を書くための、実践的な指南書です。特筆すべきは、学術書を書く側の研究者ではなく、学術書を売り出す側の編集者が著者となっている点です。学術論文の書き方に関する書籍は数あれど、いかに幅広い読者を獲得するかといった視点を含む、学術出版の実践を踏まえた解説は希少です。

本書の特徴の第一は、これから学術書を出版しようとする研究者に向けた手引書となっているところです。どのように読者を想定するか、章立てや見出しはどうするか、幅広い読者にとって読みやすい記述にはどういった工夫が必要か、出版社や印刷会社の担当者とのやりとりから出版までのプロセスはどうなっているのか。これらのポイントが、博士論

文と出版された書籍との比較など、豊富な実例を含みながら解説されています。

もう一つ、本書が特徴的なのは、電子化時代への危機意識に基づいて書かれている点です。学術情報がインターネット上にあふれる一方で、そのほとんどが読者を得ていない現代の状況を、著者は「Publish and Perish(出版しても救われない)」時代の到来と表現しています。このような時代において学術書は、いかに幅広い読者を得ることができるのか。自分の専門分野の人間だけでなく、「二回り外、三回り外の専門家に向けた本」を書いて欲しいとの本書のメッセージは、知的生産に携わる研究者、大学教員の多くに当てはまる指針ではないでしょうか。(丸山和昭)

高等教育研究センタースタッフ(2016年7月現在)

センター長	水谷 法美	専門領域: 海岸・海洋工学	客員	張 徳偉	(中国・東北師範大学国際・比較教育研究所)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論		ドナルド・F・ウェスターハイデン	(オランダ・トゥエンテ大学高等教育政策研究所)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
准教授	中島 英博	専門領域: 高等教育マネジメント		浅野 茂	(山形大学学術研究院)	Tel 052-789-5696
准教授	丸山 和昭	専門領域: 教育社会学、高等教育論、専門職論		西岡 加名恵	(京都大学大学院教育学研究科)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子	専門領域: 科学技術社会論		小方 直幸	(東京大学大学院教育学研究科)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
						URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/